

人材開発統括官 若年者・キャリア形成支援担当参事官室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和4年10月1日から適用
 文書管理者：参事官（若年者・キャリア形成支援担当）

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯									
1 法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 大臣指示 政務三役会議の決定 	所管法律の制定 法令関係	法案作業 法律	勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案 青少年の雇用の促進等に関する法律関係（〇年度）	20年	2 (1)① 1 (1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 				20年	2 (1)① 1 (2)	移管
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 				20年	2 (1)① 1 (3)	移管
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ） <ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 				20年	2 (1)① 1 (4)	移管
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 	20年	2 (1)① 1 (5)	移管			
	(4)閣議	閣議を求めるとの決定文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議請議書 案件表 配付資料 	20年	2 (1)① 1 (6)	移管			
	(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	<ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 内閣意見案 同案の閣議請議書 	国会答弁	国会答弁	〇年度 国会答弁	20年	2 (1)① 1 (7)	移管
	(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 公布裁可書（御署名原本） 	所管法律の制定 法令関係	法案作業 法律	勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律案 青少年の雇用の促進等に関する法律関係（〇年度）	20年	2 (1)① 1 (8)	移管
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための決定文書（一の項テ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 逐条解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 	20年	2 (1)① 1 (9)	移管			
	3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 大臣指示 政務三役会議の決定 	法令関係	政令	若者雇用促進法に基づく政令関係（〇年度）	20年	2 (1)① 3 (1)
②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）			<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 	20年				2 (1)① 3 (2)	移管
③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）			<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 	20年				2 (1)① 3 (3)	移管
(2)政令案の審査			政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ） <ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 	20年				2 (1)① 3 (4)	移管
(3)意見公募手続		意見公募手続文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 政令案 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 	20年	2 (1)① 3 (5)	移管			
(4)他の行政機関への協議		行政機関協議文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 	20年	2 (1)① 3 (6)	移管			
(5)閣議		閣議を求めるとの決定文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議請議書 案件表 配付資料 	20年	2 (1)① 3 (7)	移管			
(6)官報公示その他の公布		官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 公布裁可書（御署名原本） 	20年	2 (1)① 3 (8)	移管			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項子）				20年	2 (1)① 3 (7)	移管
			・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引						
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	法令関係	省令	青少年の雇用の促進等に関する法律施行規則関係（○年度） 雇用保険法施行規則関係（○年度）	20年	2 (1)① 4 (1)	移管
			・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
		(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）				20年	2 (1)① 4 (2)	移管
			・ 省令案・規則案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）				20年	2 (1)① 4 (3)	移管
			・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答						
		(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）				20年	2 (1)① 4 (4)	移管
			・ 省令案・規則案 ・ 理由、新旧対照条文、参照条文						
		(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）				20年	2 (1)① 4 (5)	移管
			・ 官報の写し						
		(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子） ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項テ）				20年	2 (1)① 4 (6)	移管
			・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引						
<p>閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯</p>									
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ） ②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）				20年	2 (1)① 5 (1)	移管
			・ 歳入歳出概算 ・ 予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・ 概算要求基準等 ・ 閣議請議書 ・ 予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・ 予算参考資料						
		(2) 決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めするための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ） ②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ） ③歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）				20年	2 (1)① 5 (2)	移管
			・ 決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・ 調書 ・ 予備費使用書 ・ 閣議請議書 ・ 決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く） ・ 決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）						
		(3) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ） ②閣議を求めための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ） ③答弁が記録された文書（四の項ハ）	質問主意書	質問主意書	○年度 質問主意書	20年	2 (1)① 5 (3)	移管
			・ 法制局提出資料 ・ 審査録 ・ 答弁案 ・ 閣議請議書 ・ 案件表 ・ 配付資料 ・ 答弁書						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		(4)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ） ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ） ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ） ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ ④行政機関協議文書（五の項ロ） ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ⑤閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ） ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料				20年	2(1)①5(4)	移管
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯									
8	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せに係る立案基礎文書（八の項イ） ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ②申合せに係る立案の検討に関する調査研究文書（八の項イ） ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ③申合せに係る立案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ） ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ） ・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ） ・申合せ		新卒者の就職支援に関すること	新卒者等の就職支援に関すること（通知関係）	10年	2(1)①8	移管
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ） ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ） ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録（議事概要・議事録） ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ） ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ） ・基準案 ⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ） ・通知		勤労青少年福祉法（昭和45年法律第88号）関係	勤労青少年福祉法等に関すること	10年	2(1)①10	移管
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録（議事概要・議事録） ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ③意見公募手続文書（十の項） ・審査基準案・処分基準案。行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ・審査基準案・処分基準案。行政指導指針案 ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項） ・標準処理期間案				10年	2(1)①11(1)	移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審理案 ・ 理由 ・ 開示請求書 ・ 開示・不開示決定通知書 ・ 開示決定期限延長通知 ・ 意見書 	情報公開請求に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 若年者雇用対策に関すること 若者職業的自立支援推進事業に関すること 教育訓練給付講座の指定に関すること 特定求職者雇用開発助成金に関すること 就職水河期世代支援に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ○年度 開示請求関係（若年者雇用対策関係） ○年度 開示請求関係（若者職業的自立支援推進事業関係） ○年度 開示請求関係（教育訓練給付講座指定関係） ○年度 開示請求関係（特定求職者雇用開発助成金関係） ○年度 開示請求関係（就職水河期世代支援関係） 	10年（国・公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1)①11(2)	廃棄
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処分案 ・ 理由 				処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)①11(3)	廃棄
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ①交付の要件に関する文書（十三の項イ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準 ②を交付するための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 審理案 ・ 理由 ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 実績報告書 				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)①11(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 不服申立書 ・ 録取書 ②審議会等文書（十四の項ロ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問書 ・ 議事の記録（議事概要・議事録） ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見 ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書 ④裁決書又は決定書（十四の項ニ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 裁決書・決定書 				裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 訴状 ・ 期日呼出状 ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証 ③判決書又は和解調書 <ul style="list-style-type: none"> ・ 判決書 ・ 和解調書 				訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	2 (1)①11(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
12	法人の権利義務の帰属及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第80号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> ①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録（議事概要・議事録） ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ③意見公募手続文書（十の項） <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査基準案・処分基準案。行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由 ④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査基準案・処分基準案。行政指導指針案 ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項） <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準処理期間案 				10年	2 (1)①12(1)	移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 審理案 ・ 理由 ・ 開示請求書 ・ 開示・不開示決定通知書 ・ 開示決定期限延長通知 ・ 意見書	情報公開請求に関する事項	若年者雇用対策に関する事 若者職業的自立支援推進事業に関する事 教育訓練給付講座の指定に関する事 特定求職者雇用開発助成金に関する事 就職氷河期世代支援に関する事	○年度 開示請求関係（若年者雇用対策関係） ○年度 開示請求関係（若者職業的自立支援推進事業関係） ○年度 開示請求関係（教育訓練給付講座指定関係） ○年度 開示請求関係（特定求職者雇用開発助成金関係） ○年度 開示請求関係（就職氷河期世代支援関係）	10年（国立文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督に関するもの
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・ 処分案 ・ 理由				処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)①12(3)	廃棄
	(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②を交付するための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準 ・ 審理案 ・ 理由 ・ 実績報告書	緊急人材育成・就職支援基金事業に関する事	新卒者就職実現プロジェクト事業	○年度 緊急人材育成・就職支援基金事業（新卒者就職実現プロジェクト事業）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)①12(4)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・ 不服申立書 ・ 録取書 ・ 諮問書 ・ 議事の記録（議事概要・議事録） ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見 ・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書 ・ 裁決書・決定書	教育訓練給付講座の指定に関する事	教育訓練給付講座の指定に関する異議申立に関する事	教育訓練給付講座の指定に関する異議申立関係	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書	・ 訴状 ・ 期日呼出状 ・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証 ・ 判決書 ・ 和解調書	訴訟に関する事	若者職業的自立支援推進事業に関する事 教育訓練給付講座の指定に関する事	○年度 訴訟関係（若者職業的自立支援推進事業関係） ○年度 訴訟関係（教育訓練給付講座の指定関係）	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)①12(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
職員の人事に関する事項									
13	職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯 ①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ） ②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ） ③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ） ④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ） (2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯 ①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項） ②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項） ③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・ 外国・自治体・民間企業の実況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 規程案 ・ 協議案 ・ 回答書 ・ 報告書 ・ 外国・自治体・民間企業の実況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 計画案 ・ 実績				10年	2 (1)①13(1)	廃棄
							3年	2 (1)①13(2)	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	(3) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・ 申請書 ・ 承認書				3年	2 (1)①13(3)	廃棄
	(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・ 調書				支給制限その他の支給に関する処分を行うことのできる期間又は5年のいずれか長い間	2 (1)①13(4)	廃棄
	(5) その他人事・労務管理に関するもの	①出勤簿等	・ 出勤簿	出勤簿	出勤簿	○年度 出勤簿	5年	—	廃棄
		②休暇簿等	・ 年次休暇簿 ・ 特別休暇簿 ・ 勤務時間報告書	休暇簿	休暇簿	○年度 休暇承認簿	3年	—	
		③超過勤務命令簿	・ 超過勤務命令簿	超過勤務命令簿	超過勤務命令簿	○年度 超過勤務命令簿	3年	—	
		④旅行命令等	・ 旅行命令簿 ・ 旅行依頼簿	旅行命令簿 出張復命書	旅行命令簿 出張復命書	○年度 旅行命令簿 ○年度 出張復命書	3年	—	
		⑤給与等	・ 基準給与簿 ・ 勤怠手当関係				5年	—	
		⑥諸手当等	・ 諸手当申請書 ・ 諸手当認定簿				5年	—	
		⑦人事管理に関する事項	・ 倫理規定・懲戒に関する文書 ・ 人事異動に関する文書 ・ 赴任出発届・着任届 ・ 組合員証・健康診断・財形貯蓄・健康診断・宿舍等に関する文書	タクシー乗車券使用報告書 ICカード乗車券利用簿 海外渡航申請 個人保有の携帯電話の業務利用	タクシー乗車券使用報告書 ICカード乗車券利用簿 海外渡航申請 個人保有の携帯電話の業務利用	○年度 タクシー乗車券使用報告書 ○年度 ICカード乗車券利用簿 ○年度 海外渡航申請 ○年度 個人保有の携帯電話の業務利用	5年	—	
		⑧公務災害に関する事項	・ 災害報告 ・ 申立書 ・ 依頼書				10年	—	
		⑨期間業務職員等の採用関係	・ 求人募集 ・ 書類選考・面接 ・ 決定決裁 ・ 採用・不採用決定の通知				5年	—	
		⑩その他	・ 公用旅券の発給請求 ・ 海外出張のための便宜供与依頼 ・ 職員の講師派遣依頼 ・ 個人番号カード等受領・返還管理簿	公用旅券の発給請求及び海外出張のための便宜供与依頼関係 職員の講師派遣依頼関係 個人番号カード等受領・返還管理簿	公用旅券の発給請求及び海外出張のための便宜供与依頼関係 職員の講師派遣依頼関係 個人番号カード等受領・返還管理簿	○年度 公用旅券の発給請求及び海外出張のための便宜供与依頼関係 ○年度 職員の講師派遣依頼関係 ○年度 個人番号カード等受領・返還管理簿	3年	—	
その他の事項									
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。） ①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ） ②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ③意見公募手続文書（二十の項イ） ④行政機関協議文書（一の項ハ） ⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ） ⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由 ・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答 ・ 告示案 ・ 官報の写し	教育訓練給付講座の指定基準に関すること 教育訓練給付講座の指定基準に関すること 所管する業務に係る文書 法令関係	教育訓練給付講座の指定基準（○年度制定） 教育訓練給付講座の指定基準（○年度改正） 他の行政機関からの協議その他の重要な協議 告示	教育訓練給付講座の指定基準の制定 教育訓練給付講座の指定基準の改正 他の行政機関からの協議その他の重要な協議（○年度） 若者雇用促進法に基づく事業主等指針関係（○年度） 青少年雇用対策基本方針関係（○年度） 若者雇用促進法第十六条第一項に規定する厚生労働大臣の定める表示関係（○年度）	10年	2 (1)①14(1)	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		(2)訓令及び通達その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する調査研究文書(二十の項) ・ 外国・自治体・民間企業との状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	新卒者等の就職支援に関する事 フリーター等の就職支援に関する事 若年者雇用対策に関する事	新卒者等の就職支援に関する事(通達関係) フリーター等の就職支援に関する事(通達関係) 若年者雇用対策に関する事(通達関係)	○年度 新卒者等に対する就職支援(通達関係) ○年度 フリーター等に対する就職支援(通達関係) ○年度 若年者雇用対策(通達関係)	10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・ 行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための裁量文書
		②制定又は改廃のための裁量文書(二十の項)	・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案	若年者地域連携事業に関する事 若年者雇用戦略に関する事 若者職業的自立支援推進事業に関する事 特定求職者雇用開発支援助成金に関する事	若年者地域連携事業に関する事(通達関係) 若年者雇用戦略に関する事(通達関係) サポステ事業に関する事(通達関係) 助成金要領の改正に関する事(通達関係)	○年度 若年者地域連携事業(通達関係) ○年度 若者雇用戦略(通達関係) ○年度 サポステ事業(通達関係) ○年度 助成金要領の改正(通達関係)			
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類その他の重要な経緯(5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項)	概算要求関係	概算要求関係	○年度概算要求関係	10年	2(1)①15(1)	以下について移管 ・ 財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・ 財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
		②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項)	・ 予定経費要求書 ・ 繰越明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各自明細書						
		③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書(二十一の項)	・ 行政事業レビュー ・ 執行状況調査	行政事業レビュー	行政事業レビュー	○年度行政事業レビュー			
		④歳入歳出予算、繰越費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書(二十一の項)	・ 予算の配布通知						
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務の作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十二の項)	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十二の項) ・ 歳入及び歳出の決算報告書 ・ 国の債務に関する計算書 ・ 繰越費決算報告書 ・ 歳入徴収額計算書 ・ 支出計算書 ・ 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・ 徴収簿 ・ 支出決定簿 ・ 支出簿 ・ 支出負担行為差引簿 ・ 支出負担行為認証書の帳簿				5年	2(1)①15(2)	以下について移管 ・ 財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。) ・ 財政法第37条第1項の規定による繰越費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した繰越費決算報告書を含む。) ・ 財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。) ・ 上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類(二十二の項)	・ 計算書 ・ 証拠書類(※会計検査院保有のものを除く)						
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書(二十二の項)	・ 意見又は処置要求(※会計検査院保有のものを除く)						
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(二十二の項)	・ 調書						
		⑤国会における決算の審査に関する文書(二十二の項)	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置						
	(3)国有財産の管理等に重要な経緯	国有財産の管理・処分等に関する文書	・ 国有財産台帳				常用	-	廃棄
	(4)その他経理に関する重要な経緯	①委員手当・旅費、謝金等に関する文書	・ 委員手当、旅費、会議費等の支出関係文書				3年	-	廃棄
		②物品の購入・管理等に関する文書など	・ 見積書 ・ 入札告示 ・ 入札調書 ・ 契約書 ・ 納品書 ・ 物品供用簿 ・ 物品請求書				5年	-	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
		③現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書（原符） ・現金領収証書（原符） ・決裁文書							
16	機構及び定員に関する事項	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・府内調整 ・機構要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画	組織・定員要求関係	組織・定員要求関係	○年度組織・定員要求関係	10年	2(1)①16	移管	
21	国会及び審議会等における審議会等に関する事項	(1)国会審議会（一の項から20の項までに掲げるものを除く。）	・議員への説明・提出資料 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	国会関係	国会関係	第〇回 国会関係	10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答	
		(2)審議会等（一の項から20の項までに掲げるものを除く。）	・開催経緯 ・語問 ・議事概要・議事 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	労働政策審議会関係	職業能力開発分科会に関すること 職業安定分科会に関すること 人材開発分科会に関すること	○年度 職業能力開発分科会 ○年度 職業安定分科会 ○年度人材開発分科会		2(1)①21(2)	以下について移管 ・審議会その他の合議制の機関に関するもの（部会、小委員会等を含む。）	
22	文書の管理等に関する事項	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿	標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準	○年度 標準文書保存期間基準関係	常用（無期限）	2(1)①22	以下について移管 ・移管・廃棄簿	
		②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿				5年			
		③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿					30年		
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿					20年		
		⑤行政文書ファイル等の類型及び廃棄時期が記録された帳簿	・廃棄の記録					5年		
23	統計調査に関する事項	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・要領	就職内定状況等調査に関すること	就職内定状況等調査に関すること（経緯関係）	○年度 就職内定状況等調査（経緯関係）	常用（無期限）	2(1)①23	以下について移管 ・基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・一般統計調査の調査報告書	
		②統計の承認に関する経緯が記録された文書	・承認申請書				5年			
		③統計の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準							
		④調査表（記録媒体を問わず実査段階において作成・収集されたもの）	・調査票					調査規則で定めている期間又は調査期間に定める期間		
		⑤統計の集計結果に関する文書	・調査報告書	就職内定状況等調査に関すること	高校・中学新卒者の就職内定状況に関すること（公表関係） 大学等卒業予定者の就職内定状況に関すること（公表関係）	○年度 高校・中学新卒者の就職内定状況（公表関係） ○年度 大学等卒業予定者の就職内定状況（公表関係）		20年		
		⑥統計の二次利用のための調査票情報文書	・調査票情報					永年		
		⑦投影の集計結果の正確性の検証のための文書	・集計結果の作成に活用した統計及び行政記録情報							
24	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・技術審査委員会等関係文書	新卒者等の就職支援に関すること	ガイダンス事業に関すること（契約関係）	○年度 ガイダンス事業（契約関係）	5年	2(1)①24	廃棄
						地元の多様な雇用の受け皿の整備に関すること（契約関係）	○年度 地元の多様な雇用の受け皿の整備（契約関係）			
						若者雇用促進総合サイトに関すること（契約関係）	○年度 若者雇用促進総合サイト（契約関係）			
						若者雇用促進法に基づく職場情報の提供に関すること（契約関係）	○年度 若者雇用促進法に基づく職場情報の提供（契約関係）			
						ユースエール認定制度の周知広報業務に関すること（契約関係）	○年度 ユースエール認定制度の周知広報業務（契約関係）			
						療費支弁契約関係	○年度 療費支弁契約関係			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
				フリーター等の就職支援に関すること	電話・メール相談事業に関すること（契約関係）	○年度 電話・メール相談事業（契約関係）			
					フリーターの現状周知広報事業に関すること（契約関係）	フリーターの現状周知広報事業（契約関係）			
					先進的な情報通信技術の活用による若者の就労支援手法に関する調査研究事業に関すること（契約関係）	○年度 先進的な情報通信技術の活用による若者の就労支援手法に関する調査研究事業（契約関係）			
					若者雇用促進法周知広報事業に関すること（契約関係）	若者雇用促進法周知広報事業（契約関係）			
				若者職業的自立支援推進事業に関すること	サポステ事業に関すること（契約関係）	○年度 サポステ事業（契約関係）			
					サポステ中央センター事業に関すること（契約関係）	○年度 サポステ中央センター事業（契約関係）			
					サポステ満足度調査に関すること（契約関係）	○年度 サポステ満足度調査（契約関係）			
					サポステ周知・広報業務に関すること（契約関係）	○年度 サポステ周知・広報業務（契約関係）			
					サポステネットに関すること（契約関係）	○年度 サポステネット（契約関係）			
				教育訓練給付講座の指定に関すること	教育訓練給付制度情報管理・検索システムに関すること（契約関係）	○年度 教育訓練給付制度情報管理・検索システム（契約関係）			
					受講環境整備事業に関すること（契約関係）	○年度 受講環境整備事業（契約関係）			
					労働者等のキャリア形成生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業に関すること（契約関係）	○年度 労働者等のキャリア形成生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業（契約関係）			
					仕事・家庭と学び直しの両立を実現する教育訓練のあり方研究事業に関すること（契約関係）	○年度 仕事・家庭と学び直しの両立を実現する教育訓練のあり方研究事業（契約関係）			
					倉庫保管業務に関すること（契約関係）	○年度 倉庫保管業務（契約関係）			
					療費支弁契約関係	○年度 療費支弁契約関係			
				就職氷河期支援に関すること	就職氷河期世代等に対する積極的な広報に関すること（契約関係）	○年度 就職氷河期世代等に対する積極的な広報事業（契約関係）			
					就職氷河期世代支援都道府県プラットフォームを活用した支援に関すること（契約関係）	○年度 就職氷河期世代支援都道府県プラットフォームを活用した支援事業（契約関係）			
	(2) 精算に関する重要経緯	精算に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 事業実施報告書 ・ 委託費支払請求書等 ・ 委託費確定通知書等	新卒者等の就職支援に関すること	ガイダンス事業に関すること（精算関係）	○年度 ガイダンス事業（精算関係）	5年	2 (1) ①②④	廃棄
					地元が多様な雇用の受け皿の整備に関すること（精算関係）	○年度 地元が多様な雇用の受け皿の整備（精算関係）			
					ユースエール認定制度の周知広報業務に関すること（精算関係）	○年度 ユースエール認定制度の周知広報業務（精算関係）			
				フリーター等の就職支援に関すること	電話・メール相談事業に関すること（精算関係）	○年度 電話メール相談事業（精算関係）			
					フリーターの現状周知広報事業に関すること（精算関係）	フリーターの現状周知広報事業（精算関係）			
				若者職業的自立支援推進事業に関すること	サポステ事業に関すること（精算関係）	○年度 サポステ事業（精算関係）			
					サポステ事業に関すること（精算関係）	○年度 サポステ事業（不適正経理関係）			
					サポステ中央センター事業に関すること（精算関係）	○年度 サポステ中央センター事業（精算関係）			
					サポステ満足度調査に関すること（精算関係）	○年度 サポステ満足度調査（精算関係）			
					サポステ周知・広報業務に関すること（精算関係）	○年度 サポステ周知・広報業務（精算関係）			
					サポステネットに関すること（精算関係）	○年度 サポステネット（精算関係）			
					ステップアップ事業に関すること（精算関係）	○年度 ステップアップ事業（精算関係）			
					サポステ事業に関すること（不正経理関係）	○年度 サポステ事業（不正経理関係）			
				教育訓練給付講座の指定に関すること	受講環境整備事業に関すること（精算関係）	○年度 受講環境整備事業（精算関係）			
					労働者等のキャリア形成生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業に関すること（精算関係）	○年度 労働者等のキャリア形成生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業（精算関係）			
					仕事・家庭と学び直しの両立～事業に関すること（精算関係）	○年度 仕事・家庭と学び直しの両立を実現する教育訓練のあり方研究事業（精算関係）			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
上記各号に該当しない事項									
25	(1) 検討その他の重要な経緯 (2) 施行・運用の周知徹底 (3) 行政機関等からの照会等 (4) 適用対象機関の新設・改廃 (5) 関係機関との会議等			新卒者等の就職支援に関する事項	新卒者等の就職支援に関する事項（通知関係）	○年度 新卒者等の就職支援（通知関係）	5年		廃棄
				フリーター等の就職支援に関する事項	フリーター等の就職支援に関する事項（通知関係）	○年度 フリーター等の就職支援（通知関係）	5年		
				若年者雇用対策に関する事項	若年者雇用対策に関する事項（通知関係）	○年度 若年者雇用対策（通知関係）	5年		
				若年者地域連携事業に関する事項	若年者地域連携事業に関する事項（通知関係）	○年度 若年者地域連携事業（通知関係）	5年		
				雇用管理改善促進事業に関する事項	雇用管理改善促進事業に関する事項（通知関係）	○年度 雇用管理改善促進事業（通知関係）	5年		
				若者応援企業宣言事業に関する事項	若者応援企業宣言事業に関する事項（通知関係）	○年度 若者応援企業宣言事業（通知関係）	5年		
				若年者等トライアル雇用事業に関する事項	若年者等トライアル雇用事業に関する事項（通知関係）	○年度 若年者等トライアル雇用事業（通知関係）	5年		
				若年者等正規雇用化特別奨励金に関する事項	若年者等正規雇用化特別奨励金に関する事項（通知関係）	○年度 若年者等正規雇用化特別奨励金（通知関係）	5年		
				新卒者就職実現プロジェクト事業に関する事項	新卒者就職実現プロジェクト事業に関する事項（通知関係）	○年度 新卒者就職実現プロジェクト事業（通知関係）	5年		
				若者雇用促進法に基づく認定マークに関する事項	若者雇用促進法に基づく認定マークに関する事項	若者雇用促進法に基づく認定マーク関係	5年		
				今後の若年者雇用に関する研究会に関する事項	今後の若年者雇用に関する研究会に関する事項	○年度 今後の若年者雇用に関する研究会	5年		
				三年以内既卒者等採用定着奨励金に関する事項	三年以内既卒者等採用定着奨励金に関する事項	三年以内既卒者等採用定着奨励金	5年		
				特定求職者雇用開発助成金に関する事項	3年以内既卒者等採用定着コースに関する事項（通知関係）	○年度 特定求職者雇用開発助成金（3年以内既卒者等採用定着コース）（通知関係）	5年		
					3年以内既卒者等採用定着コースに関する事項（通知関係）	○年度 特定求職者雇用開発助成金（3年以内既卒者等採用定着コース）（通知関係）	5年		
					長期不安定雇用者雇用開発コースに関する事項（通知関係）	○年度 特定求職者雇用開発助成金長期不安定雇用者雇用開発コース（通知関係）	5年		
	長期不安定雇用者雇用開発コースに関する事項（通知関係）	○年度 特定求職者雇用開発助成金長期不安定雇用者雇用開発コース（通知関係）	5年						
	安定雇用実現コースに関する事項（通知関係）	○年度 特定求職者雇用開発助成金（安定雇用実現コース）（通知関係）	5年						
	就職氷河期世代安定雇用実現コースに関する事項（通知関係）	○年度 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）（通知関係）	5年						
26	(1) 検討その他の重要な経緯 (2) 施行・運用の周知徹底 (3) 行政機関等からの照会等 (4) 適用対象機関の新設・改廃 (5) 関係機関との会議等			若者職業的自立支援推進事業に関する事項	サポステ事業に関する事項（通知関係）	○年度 サポステ事業（通知関係）	5年		廃棄
				サポステ事業に関する事項（通知関係）	○年度 サポステ事業（通知関係）	5年			
				中央センター事業に関する事項（通知関係）	○年度 中央センター事業（通知関係）	5年			
				サポステ満足度調査に関する事項（通知関係）	○年度 サポステ満足度調査（通知関係）	5年			
				サポステ周知・広報業務に関する事項（通知関係）	○年度 サポステ周知・広報業務（通知関係）	5年			
				サポステネットに関する事項（通知関係）	○年度 サポステネット（通知関係）	5年			
				集中訓練プログラムに関する事項（通知関係）	○年度 集中訓練プログラム（通知関係）	5年			
27	(1) 検討その他の重要な経緯 (2) 施行・運用の周知徹底 (3) 行政機関等からの照会等 (4) 適用対象機関の新設・改廃 (5) 関係機関との会議等			教育訓練給付講座の指定に関する事項	教育訓練給付講座の指定に関する事項（通知関係）	○年度 教育訓練給付講座の指定関係（通知関係）	10年		廃棄
				現況報告書に関する事項	○年度 現況報告書関係	5年			
				専門検討会議に関する事項	○年度 専門検討会議関係				
				教育訓練給付講座指定に関する事項（通知関係）	○年度 教育訓練給付講座の指定関係（通知関係）				
				修了生アンケートに関する事項	○年度 修了生アンケート関係				
				市場化テストに関する事項	○年度 市場化テスト関係				
				IT専門検討会議に関する事項	○年度 IT専門検討会議関係				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
28 旧「私のしごと館」に関する事項	(1)検討その他の重要な経緯 (2)施行・運用の周知徹底 (3)行政機関等からの照会等 (4)適用対象機関の新設・改廃 (5)関係機関との会議等			「私のしごと館」の建物等の管理に関すること 支援協議会に関すること	「私のしごと館」の建物等の管理に関すること 支援協議会に関すること	○年度 「私のしごと館」の建物等の管理関係	5年		廃棄
						○年度 支援協議会（要綱関係）	30年		
						○年度 「私のしごと館」の物品等の管理関係	5年		
29 後援名義に関する事項	(1)検討その他の重要な経緯 (2)施行・運用の周知徹底 (3)行政機関等からの照会等 (4)適用対象機関の新設・改廃 (5)関係機関との会議等			後援名義に関すること	若年者雇用対策に関すること 教育訓練給付講座の指定に関すること 勤労青少年に関すること	○年度 後援名義関係（若年者雇用対策関係）	5年		廃棄
						○年度 後援名義関係（教育訓練給付講座指定関係）	5年		
						○年度 後援名義関係（勤労青少年関係）	5年		
30 捜査事項照会に関する事項	(1)検討その他の重要な経緯 (2)施行・運用の周知徹底 (3)行政機関等からの照会等 (4)適用対象機関の新設・改廃 (5)関係機関との会議等			捜査事項照会への対応に関すること	教育訓練給付講座の指定に関すること	○年度 捜査事項照会（教育訓練給付講座指定関係）	10年		廃棄
31 みなし解散法人に関する事項	(1)検討その他の重要な経緯 (2)施行・運用の周知徹底 (3)行政機関等からの照会等 (4)適用対象機関の新設・改廃 (5)関係機関との会議等			みなし解散法人の清算に関すること	みなし解散法人の清算に関すること	○年度 みなし解散法人の清算関係	5年		廃棄
32 法令データの突合結果認証に関する事項	(1)検討その他の重要な経緯 (2)施行・運用の周知徹底 (3)行政機関等からの照会等 (4)適用対象機関の新設・改廃 (5)関係機関との会議等			法令データの突合結果認証に関すること	法令データの突合結果認証に関すること	○年度 法令データの突合結果認証関係	5年		廃棄
33 勤労青少年に関する事項	(1)検討その他の重要な経緯 (2)施行・運用の周知徹底 (3)行政機関等からの照会等 (4)適用対象機関の新設・改廃 (5)関係機関との会議等			勤労青少年に関すること	勤労青少年に関すること（通知関係） 勤労青少年に関すること（運用関係） 勤労青少年ホームの財産処分に関すること	○年度 勤労青少年関係（通知関係）	5年		廃棄
						○年度 勤労青少年関係（運用関係）			
						○年度 勤労青少年ホームの財産処分関係			
34 熊本地震に関する事項	熊本地震に関すること			熊本地震に関すること	新規学卒者等支援事業に関すること	新規学卒者等支援事業関係	5年		移管
35 法制執務業務支援システムの法令データ認証に関する事項	法制執務業務支援システムの法令データ認証に関する事項			法制執務業務支援システムの法令データ認証に関すること	法制執務業務支援システムの法令データ認証に関すること	○年度 法制執務業務支援システムの法令データ認証関係	10年		廃棄
36 若年労働者部会の開催に関する事項	関係機関との会議等			若年労働者部会の開催に関すること	若年労働者部会の開催に関すること	若年労働者部会の開催関係	10年		廃棄
37 局長伺い定めに関する事項	局長伺い定め			局長伺い定めに関すること	局長伺い定めに関すること	局長伺い定め関係	10年		廃棄
38 新型コロナウイルス感染症に関する事項	新型コロナウイルス感染症に関する事項			教育訓練給付講座の指定に関すること	教育訓練給付講座の指定に関すること（コロナ関連）	○年度 教育訓練給付講座の指定関係（コロナ関連）	10年		移管
				新卒者等の就職支援に関すること	新卒者等の就職支援に関すること（コロナ関連）	○年度 新卒者等の就職支援関係（コロナ関連）	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
39 就職氷河期世代支援に関する事項	(1) 就職支援コーディネーターに関する事項			就職氷河期世代支援に関する事項	就職支援コーディネーター（人材開発支援分）に関する事項	○年度 就職支援コーディネーター（人材開発支援分）関係	5年		廃棄	
						就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームに関する事項	○年度 就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォーム関係	10年		廃棄
							○年度 目標達成状況に対する取組改善案にかかるヒアリング関係	1年		
40 公印等に関する事項	押印管理簿			公印等に関する事項	公印の新刻及び廃止に関する事項	○年度 就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援関係	5年		廃棄	
						○年度 公印の深刻及び廃止関係	30年		廃棄	